

Interview

世界へ飛躍する東京都市大学の挑戦

2009年、学校法人五島育英会は、設置する武蔵工業大学と東横学園女子短期大学を東京都市大学（略称：都市大）と改め、同時に付属校である高校から幼稚園についても東京都市大学を冠に名称統一し、都市大グループとして新たなスタートをきった。少子化時代を迎え、生き残りをかけた大学間競争が本格化する今、進化し続ける五島育英会の取り組みについて、専務理事の國分榮氏にお話を伺った。



学校法人五島育英会 専務理事
國分 榮 氏

五島育英会の誕生と東京都市大学グループ

本法人は、東急グループの創立者である五島慶太初代理事長が1939年、“女子の実践的教育普及”を目的に設立した東横商業女学校（後の東横学園）に源を発します。その10年前の1929年に工学教育の理想を求める学生たちが中心となって創立した武蔵高等工科学校（後の武蔵工業大学）の経営を受け継いだ五島先生は、国家の繁栄には何より人材育成が大切と、2つの学校を統合して、1955年に学校法人五島育英会を設立し、東京都市大学グループの礎を築きました。現在は大学から幼稚園までの各学校に東京都市大学の共通名称を冠して、大学院生から園児まで約12,000人を擁する学園へと進化を遂げています。

2009年のグループ誕生後、そのパワーを大きく感じたのが、2011年の都市大塩尻高校の全国高等学校野球選手権大会（夏の甲子園）出場です。約2,200名がバス52台で応援に駆け付け、アルプススタンドをグループカラーのTCUブルーで染め上げました。これは、グループが1つになった総合力の現れではないかと思っています。

す。グループをあげての応援ができることを、私も嬉しく感じています。

東京都市大学 アクションプラン2030

私立学校は独自の理念を持って学校経営に取り組んでいますが、特に大事なことは、学生・教員・職員が三位一体で取り組むことと思っています。2014年、都市大では、中長期的視点から大学の未来を描いた「アクションプラン2030」を策定し、創立90周年（2019年）と創立100周年（2029年）に到達すべき目標を定めました。それは「国際都市東京で存在感を示す有数の私大」というビジョンを実現することです。具体的には世界の大学ランキング300位圏内に入る等の数値目標を掲げ、「教育の質保証」、「キャンパス教育環境向上」、「ブランド力向上」、「大学運営向上」という4つのプロジェクトによる事業計画を推進していきます。これらは他の大学でも考慮されていることですが、大きな違いはスピード感を持って挑むこと、ビジョン達成に向けて教職員一丸となって邁進することです。今回のアクションプラン策定で特に重要視すべきことは、様々な役割を持つ教職員が共に

創り上げ、それを経営陣が多角的にバックアップすることです。創り上げるのに約2年を要しましたが、過去に例をみない取り組みであり、全学が理解し、受容するためのプロセスでした。

少子化時代の考え方

少子化による就学人口の減少は、いろいろな面で影響がありますが、本法人は伝統という実績に甘んじることなく様々な角度から教育の弾力性と可能性を幅広く探っております。少子化を就学人口の減少と捉えれば都市大創立80余年の歴史の中でも、過去に経験があり、その都度知恵と努力を駆使して切り抜けてきました。都市大は、現在18,500名ほどの志願者を2030年に30,000名とすることを目標に、魅力ある大学としての特色をつくり、競争力を高めたいと勇往邁進しています。そのような背景から長期的視点で続けているのが、小中学生のための「科学体験教室」や、中高生を対象とした手作り電気自動車コンテスト「都市大エコ1チャレンジカップ」です。参加者全員が都市大を志望してくれるわけではありませんが、社会貢献や理工系分野への関心など、高等教育全体

への貢献に繋がる大切な取り組みであると思っています。

グローバル化の推進

都市大が重要視している取り組みの一つにグローバル化の推進が挙げられます。国の掲げる2020年の留学生30万人計画への対応だけではなく、これからの大学は、世界の中での存在感や影響力を高めることが必要であり、日本の大学が生き残るための課題はグローバル化にあると考えています。例えば、研究論文を図書館で日本語のみで調べることができ、論文を作成することができる教育環境は、便利なようでありながら国際的に見れば弱点であり、次第に存在感が薄れてきます。

このような背景から、都市大ではグローバル時代に適した大学づくりをスタートします。これには人の「入」と「出」があると考え、まず「入」では、留学生受け入れの就学環境整備に取り組みます。学内授業の英語化推進や、留学生サポートの体制整備を行います。一方、「出」については、「東京都市大学オーストラリアプログラム」という約5カ月間の留学制度を2015年4月入学生からスタートします。学生は1年次の国内準備期間で、ネイティブスピーカーから英語教育を受け、2年時にオーストラリアのエディスコーワン大学に留学し、英語と教養科目を履修。そこで取得した単位を認定することで4年間での卒業を可能とします。異文化交流を深め、国際的な視野とコミュニケーション能力を備えた、時代に柔軟に対応できる人材を育てるプログラムです。

また、都市大では本年4月、日本科学未来館（略称：未来館）と包括連携協定を締結し、今後は、未来館

のボランティアとして都市大生の派遣や、未来館との研究・科学技術等の交流事業を通して、国際的な環境における我が国の学術及び科学技術の競争力維持に寄与してまいります。グローバルな視点を持つことは海外に行かなければ経験できないわけではありません。

都市大の北澤宏一学長は、グローバル人材になるためには『その学生が自らおく環境に大きく影響される』を持論としています。社会はグローバルな視点が当然になります。ゆえに大学もグローバル化を喫緊の課題として、多言語で自由にコミュニケーションをとることのできるキャンパスにしたいと考えています。

満足を超える感動を

私は、学生や教職員から意見やニーズを汲み取ることを大事にしています。2009年度から継続しているCS^(※)向上活動で目指しているのは、満足を一歩進めた「感動を与える」活動の展開です。私は、学生生徒らが感動することこそが学校教育では必要だと考えています。感動の経験は忘れることなく、卒業してからも励みになると思うのです。そうした人材育成が地域社会や広く一般社会への還元となり、魅力ある大学、学校への展開となっていくのではないのでしょうか。そこで「満足を超える感動」を目標としています。

一例をあげますと、朝食を抜いてくる学生がいます。これでは脳は活性化せず、勉強に身が入りません。そこで、都市大では「朝活応援」をキャッチフレーズに「100円朝食」を企画しました。和洋定食を日替わりで提供し、利用した学生から「100円でこのボリューム感！」という感想を得、また100円朝食を求めて早

い時間に通学する学生も出てくるなど満足を超える評判を得ました。私たちは学生を保護者から預かりしており、なかでも自宅外通学の学生には、特に親身にならなければならぬと思っています。こうした学生のニーズに応える取り組みは今後も積極的に進めていきます。

学生の意見やニーズに耳を傾ける機会は、毎年開いている学生との懇談会や、CS向上活動の担当職員と学生が真摯に意見を交換し合い交流する学生サポーター制度があります。職員へは業務全般において要望にスピーディーな対応を心がけるように指示しています。1981年から本学で実施している学生実態調査は、時代と共に変化する学生の実態や動向・要望や批判を的確に把握することだけでなく、時代にあった教育施策を展開するための材料としています。施設整備を行う際も、「学生が満足してくれるか、また感動してくれるか」を基準にしており、2014年に竣工した都市大世田谷キャンパスの新1号館も、学生のニーズや要望を反映し、学生と教職員が一体となって創る利用しやすい環境配慮型の複合施設としました。

都市大は、今大きな転換期にあります。本学独自の特色や伝統、実績を大切に、伸ばしていくべきところを明確にして進んでいきたいと思っています。そのような観点から、80年を超える専門的実践教育の伝統に加え、「都市」をキーワードとした時代の要請に真摯に取り組んでいくことで、国際都市東京で存在感を示す有数の私大になることはできると私は確信しています。

※CS…Customer Satisfaction

本インタビューのより詳細な内容は、「Campus Management Report Vol.2」に掲載されています